

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月27日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL <http://www.fanuc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 稲葉 善治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 藤井 敬介 (TEL) 0555 (84) 5555
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	536,942	△ 13.9	153,217	△ 28.9	168,829	△ 26.4	127,697	△ 20.0
28年3月期	623,418	△ 14.6	215,567	△ 27.6	229,361	△ 26.5	159,700	△ 23.1

(注) 包括利益 29年3月期 124,934百万円 (5.9%) 28年3月期 117,953百万円 (△ 49.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	658.63	—	9.5	11.0	28.5
28年3月期	816.78	—	11.8	14.7	34.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10,022百万円 28年3月期 11,494百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,564,769	1,369,457	87.1	7,031.79
28年3月期	1,512,895	1,334,910	87.8	6,825.27

(参考) 自己資本 29年3月期 1,363,155百万円 28年3月期 1,328,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	121,713	△ 88,562	△ 90,267	774,761
28年3月期	140,633	△ 112,677	△ 169,572	831,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	281.86	—	208.21	490.07	95,668	60.0	7.0
29年3月期	—	186.20	—	208.98	395.18	76,610	60.0	5.7
30年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期の第2四半期末及び期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	299,600	16.5	92,100	17.5	92,100	13.3	66,900	11.2	345.10
通期	569,800	6.1	155,500	1.5	160,500	△ 4.9	116,900	△ 8.5	603.02

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	204,072,715株	28年3月期	205,942,215株
② 期末自己株式数	29年3月期	10,216,648株	28年3月期	11,300,237株
③ 期中平均株式数	29年3月期	193,882,295株	28年3月期	195,522,938株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	399,111	△ 12.8	107,979	△ 31.7	141,733	△ 25.5	112,393	△ 19.8
28年3月期	457,479	△ 17.5	158,045	△ 31.4	190,242	△ 28.1	140,084	△ 22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	579.70	—
28年3月期	716.46	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,271,871	1,155,279	90.8	5,959.47
28年3月期	1,231,054	1,128,807	91.7	5,799.40

(参考) 自己資本 29年3月期 1,155,279百万円 28年3月期 1,128,807百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績予想および将来予想は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お願います。業績予想につきましては、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、30年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

決算発表補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米州における設備投資需要は堅調に、国内および欧州においては概ね横ばいに、それぞれ推移しました。中国およびその他のアジアにおいては、期の終わりごろから回復傾向が見られるようになりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって行いました。またAI技術の当社商品への適用を進めると同時に、FIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system)の立ち上げ準備を中心にIoTへの対応を加速させるなど、今後の事業の安定と発展のための取り組みを推し進めました。

平成28年度における連結業績は、売上高が5,369億42百万円(前期比13.9%減)、経常利益が1,688億29百万円(前期比26.4%減)、当期純利益が1,276億97百万円(前期比20.0%減)となりました。

(注)[経営成績等の概況]における「当期純利益」は、連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

当期の設備投資としましては、栃木県壬生町にCNC・サーボモータ等の新工場を完成させました。同工場は10月から一部生産を開始しました。また、今後のロボット需要の拡大に対応できるよう、新たに茨城県筑西市にロボット工場用地の取得を進めました。その他、研究開発における「信頼性向上」と「スピードアップ」等を推進するため、引き続き研究所群の拡張を進めました。

また当期におきましては、安全柵なしで人とロボットが協働して作業可能な緑のロボット「ファナック ロボット CR-35iA」が、財団法人大河内記念会より「協働ロボットと人の協働作業による高効率組立システム」として平成28年度大河内記念生産賞を受賞いたしました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

[FA部門]

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界は、欧州などにおいて依然として厳しい状況が続いたものの、期の初めにおける中国での一時的な

需要の増加に加え、期の終わりごろから中国その他のアジアにおいて全般的に回復傾向が見られるようになりました。国内においては堅調に推移しました。これらにより、当社グループのCNCシステムの売上高は前年度に比べ増加いたしました。

レーザにつきましては、国内、海外ともに低調に推移しました。

F A部門の連結売上高は、1,750億16百万円（前期比2.8%増）、全連結売上高に対する構成比は32.6%となりました。

[ロボット部門]

ロボットにつきましては、米州および欧州においては期前半に自動車産業等において設備投資の谷間があったものの高原状態が続きました。中国においては需要の伸びが顕著でした。国内においても自動車産業向けを中心に好調でした。

ロボット部門の連結売上高は、1,900億43百万円（前期比0.9%増）、全連結売上高に対する構成比は35.4%となりました。

[ロボマシン部門]

ロボドリル（小型切削加工機）につきましては、自動車、二輪車の部品加工向けの販売が堅調に推移し、また、第4四半期からIT関係の一時的需要が動き始めました。しかしながら、IT関係の一時的需要が大きく寄与した前年と比べると売上は減少しました。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、全体的には横這いでしたが、IT関係の需要が本格的に回復するに至らなかった影響で、売上は若干減少しました。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、売上は横ばいで推移しました。平成29年3月に、ロボカットの累計出荷台数は3万台を達成しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、939億39百万円（前期比48.7%減）、全連結売上高に対する構成比は17.5%となりました。

[サービス部門]

サービスにつきましては、「サービス・ファースト」の方針のもと、世界中で高度なサービスの提供や生涯保守を実践しながら、お客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービス活動を行いました。

サービス部門の連結売上高は、779億44百万円（前期比4.8%減）、全連結売上高に対する構成比は14.5%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前年度末比 518 億 74 百万円増の 1 兆 5,647 億 69 百万円となりました。

負債合計は、前年度末比 173 億 27 百万円増の 1,953 億 12 百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比 345 億 47 百万円増の 1 兆 3,694 億 57 百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（平成 27 年 4 月 27 日公表）に基づき、発行済株式総数の 5% を超える自己株式（1,869,500 株、133 億 79 百万円）を平成 28 年 6 月 8 日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比 569 億 1 百万円減の 7,747 億 61 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 189 億 20 百万円減の 1,217 億 13 百万円であり、これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 241 億 15 百万円減の 885 億 62 百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 793 億 5 百万円減の 902 億 67 百万円であり、これは主に配当金の支払額が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後しばらくの間、米国市場は堅調に推移し、中国その他のアジアにおいては回復の動きが続くものと思われま。当社グループとしては、こうした需要にしっかりと対応していくとともに、欧州については全力で拡販に努めてまいります。

一方で、為替動向や地政学的リスク等の懸念から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われま。

現時点での平成 29 年度（平成 30 年 3 月期）の連結業績予想は以下のとおりです。

平成 30 年 3 月期通期の連結業績予想

	金額（百万円）	前年同期比（％）
売上高	569,800	6.1
営業利益	155,500	1.5
経常利益	160,500	△4.9
当期純利益	116,900	△8.5

注）平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間における為替レートは、平均 100 円/ドル、110 円/ユーロを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

(平成 27 年 4 月 27 日公表)

<p><u>1. 配当について</u> 株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、連結配当性向を60%とする。</p> <p><u>2. 自己株式取得について</u> 成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲内で自己株式取得を機動的に行う。 * 5年間の平均総還元性向とは、5年間の当期純利益の合計金額に対する配当金と自己株式取得の合計金額の比率です。</p> <p><u>3. 自己株式の消却について</u> 自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。</p>
--

当期の配当金につきましては、以下を予定しております。

	中間配当	期末配当 (予定)	年間配当 (予定)	配当性向
当期(平成 28 年度)	186 円 20 銭	208 円 98 銭	395 円 18 銭	60.0%
(ご参考) 前期(平成 27 年度)	281 円 86 銭	208 円 21 銭	490 円 07 銭	60.0%

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

ファナックは1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求してまいりました。

ファナックの基本技術であるNCとサーボから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業の三本柱によって、お客様における製造の自動化と効率化を推進することで、国内外の製造業の発展に貢献してまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは会社の永続のため、短期的な事象に左右されない、将来を見据えた経営を続けてまいります。

こうした基本思想のもと当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループが一体となつての世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」を商品開発において徹底いたします。同時に、資本財のサプライヤとしてお客様への供給責任を果たすべく、お客様にご安心いただける生産体制を確保してまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに基づく高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス・ファースト」を実践してまいります。

また、当社は、AI・IoT技術は当社が今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで必要不可欠な技術と考えております。当社はこれらの技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における製造の効率化を一層推進します。

当社の創業以来の基本理念である「厳密」と「透明」を今後もあらゆる面で徹底しながら、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様による当社グループへの安心と信頼を高め、企業として

永続するよう地道に努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,662	629,761
受取手形及び売掛金	100,307	120,787
有価証券	145,000	145,000
商品及び製品	52,736	60,580
仕掛品	39,206	43,892
原材料及び貯蔵品	11,124	13,864
繰延税金資産	23,107	24,384
その他	16,196	22,663
貸倒引当金	△1,568	△1,287
流動資産合計	1,072,770	1,059,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,821	195,765
機械装置及び運搬具（純額）	27,484	41,668
土地	131,800	134,400
建設仮勘定	85,917	22,015
その他（純額）	9,038	12,542
有形固定資産合計	352,060	406,390
無形固定資産	3,875	4,687
投資その他の資産		
投資有価証券	65,809	72,195
繰延税金資産	15,384	18,984
その他	2,998	2,871
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	84,190	94,048
固定資産合計	440,125	505,125
資産合計	1,512,895	1,564,769

ファナック株(6954)平成29年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,815	36,011
未払法人税等	17,199	22,994
アフターサービス引当金	6,676	6,994
その他	57,426	54,716
流動負債合計	106,116	120,715
固定負債		
退職給付に係る負債	68,346	71,175
その他	3,523	3,422
固定負債合計	71,869	74,597
負債合計	177,985	195,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,206	96,208
利益剰余金	1,269,557	1,307,254
自己株式	△90,574	△90,677
株主資本合計	1,344,203	1,381,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,391	8,594
為替換算調整勘定	5,974	△710
退職給付に係る調整累計額	△26,085	△26,528
その他の包括利益累計額合計	△15,720	△18,644
非支配株主持分	6,427	6,302
純資産合計	1,334,910	1,369,457
負債純資産合計	1,512,895	1,564,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	623,418	536,942
売上原価	326,912	303,415
売上総利益	296,506	233,527
販売費及び一般管理費	80,939	80,310
営業利益	215,567	153,217
営業外収益		
受取利息	2,537	2,343
受取配当金	1,372	1,446
持分法による投資利益	11,494	10,022
雑収入	2,151	3,409
営業外収益合計	17,554	17,220
営業外費用		
固定資産除売却損	857	228
固定資産撤去費用	135	239
自己株式取得費用	1	224
寄付金	383	513
為替差損	2,090	—
雑支出	294	404
営業外費用合計	3,760	1,608
経常利益	229,361	168,829
税金等調整前当期純利益	229,361	168,829
法人税、住民税及び事業税	66,123	47,736
法人税等調整額	2,906	△6,684
法人税等合計	69,029	41,052
当期純利益	160,332	127,777
非支配株主に帰属する当期純利益	632	80
親会社株主に帰属する当期純利益	159,700	127,697

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	160,332	127,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,091	4,203
為替換算調整勘定	△21,866	△2,076
退職給付に係る調整額	△15,337	△443
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,085	△4,527
その他の包括利益合計	△42,379	△2,843
包括利益	117,953	124,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,873	124,774
非支配株主に係る包括利益	80	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,277	1,500,635	△312,855	1,353,071
当期変動額					
剰余金の配当			△151,385		△151,385
親会社株主に帰属する当期純利益			159,700		159,700
自己株式の取得				△17,194	△17,194
自己株式の処分		7		4	11
自己株式の消却		△78	△239,393	239,471	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△71	△231,078	222,281	△8,868
当期末残高	69,014	96,206	1,269,557	△90,574	1,344,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,482	29,372	△10,748	26,106	7,518	1,386,695
当期変動額						
剰余金の配当						△151,385
親会社株主に帰属する当期純利益						159,700
自己株式の取得						△17,194
自己株式の処分						11
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,091	△23,398	△15,337	△41,826	△1,091	△42,917
当期変動額合計	△3,091	△23,398	△15,337	△41,826	△1,091	△51,785
当期末残高	4,391	5,974	△26,085	△15,720	6,427	1,334,910

ファナック株(6954)平成29年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,206	1,269,557	△90,574	1,344,203
当期変動額					
剰余金の配当			△76,623		△76,623
親会社株主に帰属する当期純利益			127,697		127,697
自己株式の取得				△13,483	△13,483
自己株式の処分		2		1	3
自己株式の消却		△2	△13,377	13,379	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	37,697	△103	37,596
当期末残高	69,014	96,208	1,307,254	△90,677	1,381,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,391	5,974	△26,085	△15,720	6,427	1,334,910
当期変動額						
剰余金の配当						△76,623
親会社株主に帰属する当期純利益						127,697
自己株式の取得						△13,483
自己株式の処分						3
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,203	△6,684	△443	△2,924	△125	△3,049
当期変動額合計	4,203	△6,684	△443	△2,924	△125	34,547
当期末残高	8,594	△710	△26,528	△18,644	6,302	1,369,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,361	168,829
減価償却費	21,106	26,530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△536	△239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,311	3,178
受取利息及び受取配当金	△3,909	△3,789
持分法による投資損益 (△は益)	△11,494	△10,022
売上債権の増減額 (△は増加)	29,207	△17,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,602	△16,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,749	11,292
その他	△21,506	△6,470
小計	251,393	155,404
利息及び配当金の受取額	10,061	8,562
法人税等の支払額	△121,281	△43,039
その他	460	786
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,633	121,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,008	△87,509
その他	△10,669	△1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,677	△88,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17,253	△13,481
配当金の支払額	△151,237	△76,505
その他	△1,082	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,572	△90,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,958	215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,574	△56,901
現金及び現金同等物の期首残高	991,236	831,662
現金及び現金同等物の期末残高	831,662	774,761

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 15 億 45 百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)及び

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (F A) の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用される CNC システムと CNC システムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモーターが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	F A	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	175,016	190,043	93,939	77,944	536,942

(2) 地域ごとの情報

◎ 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
116,598	134,915	87,449	194,698	3,282	536,942

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

◎ 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の 90%超であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,825.27円	1株当たり純資産額	7,031.79円
1株当たり当期純利益金額	816.78円	1株当たり当期純利益金額	658.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	159,700	127,697
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	159,700	127,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,523	193,882

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、平成29年1月25日に開催されたファナック厚生年金基金の代議員会において、厚生年金基金の代行部分(将来分)の国への返上が決議されたことを受け、同月に厚生労働大臣に将来期間の代行部分にかかる支給義務免除の認可申請を行い、平成29年4月1日に認可を受けました。将来分返上に伴う平成30年3月期以降の損益に与える影響は軽微です。

また、当該認可から一定期間の後、厚生年金基金の代行部分(過去分)にかかる返上の手続きを実施する予定です。過去分返上に伴う損益への影響は、現時点では未確定です。

決算発表補足資料

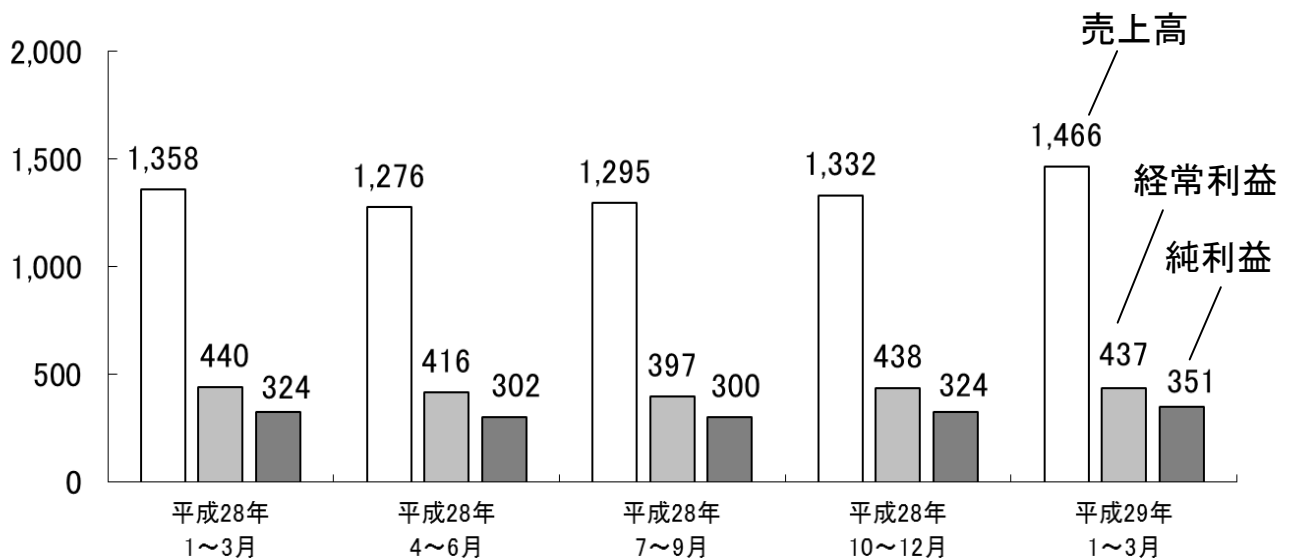
1 連結業績（平成28年4月～平成29年3月）

1) 純利益	1, 277億円	(前年比 20%減)	
2) 売上高	5, 369億円	(前年比 14%減)	
3) 営業利益	1, 532億円	(前年比 29%減)	
経常利益	1, 688億円	(前年比 26%減)	売上高経常利益率 31.4%
4) 部門別売上高			
F A	1, 750億円	(前年比 3%増)	
ロボット	1, 900億円	(同 1%増)	
ロボマシン	939億円	(同 49%減)	
サービス	780億円	(同 5%減)	
5) 受注高	5, 607億円	(前年比 4%減)	

2 29年度通期業績予想

売上高	5, 698億円	(前年比 6%増)
営業利益	1, 555億円	(同 2%増)
経常利益	1, 605億円	(同 5%減)
純利益	1, 169億円	(同 9%減)

3 連結業績推移（単位 億円）



※ 本補足資料における「純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。